



第68期

株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日

株主の皆様へ

「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」を成し遂げ、「安心」頂ける「自立」した企業を目指してまいります。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を受けて、企業収益の改善、個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

この間、当建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による民間住宅建設が好調な一方で、依然として労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりは解消されず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」（平成23年度～平成25年度）の最終年度を未来に繋がる一里塚となすべく、安定成長・収益向上を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が59,154百万円（前連結会計年度比29.6%増）、売上高は52,182百万円（前連結会計年度比33.0%増）、営業利益が1,550百万円（前連結会計年度は577百万円の営業損失）、経常利益が1,395百万円（前連結会計年度は786百万円の経常損失）、当期純利益が1,239百万円（前連結会計年度は826百万円の当期純損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復を続けるものと予想されます。しかしながら建設業界の状況は、建設資材価格の高騰や労働力不足の解消に明るさはみえず、なお厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする新中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」（平成26年度～平成28年度）を策定し、当社の主力であるマンション事業で安定的な収益を確保しつつ、建設・リニューアル事業での強固な強みを構築し、「外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築」を成し遂げ、皆様から「安心」頂ける「自立」した企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変らぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

日高 光彰

平成26年6月

連結財務諸表

◆ 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	22,591	31,307
固定資産	5,083	4,903
有形固定資産	3,098	3,062
無形固定資産	50	56
投資その他の資産	1,934	1,784
資産合計	27,674	36,210
(負債の部)		
流動負債	22,259	29,573
固定負債	1,936	2,269
負債合計	24,195	31,843
(純資産の部)		
株主資本	3,363	4,592
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△1,827	△587
自己株式	△116	△127
その他の包括利益累計額	115	△225
その他有価証券評価差額金	115	97
退職給付に係る調整累計額	—	△323
純資産合計	3,478	4,367
負債純資産合計	27,674	36,210

◆ 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	39,248	52,182
売上原価	37,895	48,354
売上総利益	1,352	3,827
販売費及び一般管理費	1,930	2,276
営業利益又は営業損失(△)	△577	1,550
営業外収益	123	84
営業外費用	332	239
経常利益又は経常損失(△)	△786	1,395
特別利益	6	—
特別損失	11	19
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△791	1,375
法人税、住民税及び事業税	38	136
法人税等調整額	△4	△1
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△826	1,239
当期純利益又は当期純損失(△)	△826	1,239

財産および損益の状況の推移

区 分	第65期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第66期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第67期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第68期(当連結会計年度) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
受注高(百万円)	41,785	38,826	45,638	59,154
売上高(百万円)	49,050	42,002	39,248	52,182
経常利益(百万円)	847	△860	△786	1,395
当期純利益(百万円)	311	△894	△826	1,239
1株当たり当期純利益(円)	2.96	△8.53	△7.89	11.85
総資産(百万円)	35,961	35,465	27,674	36,210
純資産(百万円)	5,085	4,217	3,478	4,367

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. △印は、損失を示しております。

当連結会計年度の受注高、売上高および繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度繰越高	当連結会計年度受注高	当連結会計年度売上高	次連結会計年度繰越高	
建設事業	建築	37,249	58,914	51,013	45,149
	土木	706	240	320	626
	計	37,955	59,154	51,334	45,775
不動産事業等	—	—	847	—	

(注) 当連結会計年度売上高は、建設事業については完成工事高、不動産事業等については不動産ならびに保険の代理業等の売上高によっております。

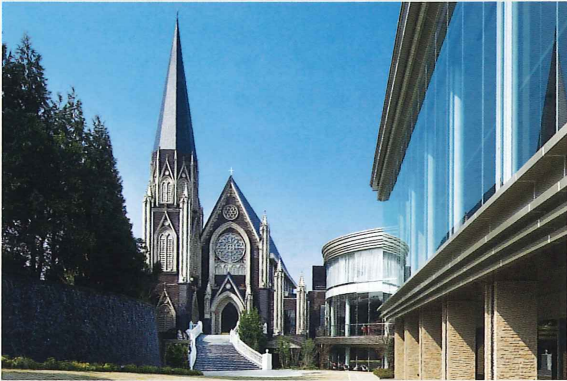
施工事例の紹介



■ レーベン東鷺宮3新築工事 (東京)



■ 東白楽マンション計画新築工事 (神奈川)



■ 信州玉姫殿 長野結婚式場新築工事 (長野)



■ アイズシティ新築工事 (大阪)



■ ワコーレ豊中ステーションウイング新築工事 (大阪)



■ アルファステイツ岡山厚生町新築工事 (岡山)

◆ 主な受注工事

発注者	工事名称
東北防衛局	船岡 (25) 倉庫新設建築工事 (宮城)
アルファクラブ株式会社	さがみ白河昭和町斎場新築工事 (福島)
株式会社タカラレーベン 三信住建株式会社	レーベン柏千代田ⅡA・B新築工事 (千葉)
株式会社大京	ライオンズ新小岩新築工事 (東京)
医療法人社団 青葉会	carna五反田新築工事 (東京)
三井不動産株式会社	大田区南馬込一丁目計画新築工事 (東京)
トヨタホーム株式会社 名古屋菱重興産株式会社	安城東栄町マンションプロジェクト新築工事 (愛知)
東京建物株式会社 大成有楽不動産株式会社	Brillia City 千里丘新築工事 (大阪)
守口市	守口市立第二中学校・第四中学校統合校 校舎新築工事 (大阪)
阪急不動産株式会社	大阪市西区境川住宅建替え工事 (大阪)

◆ 主な完成工事

発注者	工事名称
野村不動産株式会社	浦和常盤9丁目計画新築工事 (埼玉)
株式会社タカラレーベン	レーベン東鷺宮3新築工事 (埼玉)
株式会社大京	ライオンズ西新井グランフォート新築工事 (東京)
伊藤忠都市開発株式会社	東白楽マンション計画新築工事 (神奈川)
アルファライフ株式会社	信州玉姫殿 長野結婚式場新築工事 (長野)
株式会社大京	ライオンズ南加木屋第2新築工事 (愛知)
株式会社日商システム	アイズシティ新築工事 (大阪)
和田興産株式会社	ワコーレ豊中ステーションウイング新築工事 (大阪)
大阪府	大阪府営瓜破西第3期高層住宅 (建て替え) 新築工事 (第1工区) (大阪)
穴吹興産株式会社	アルファステイツ岡山厚生町新築工事 (岡山)

会社の概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

創 業 昭和12年3月
設 立 昭和22年3月20日
事業内容 総合建設業
資 本 金 5,307,112,500円
従業員数 469名(単体) 555名(連結)

役 員 (平成 26 年 6 月 27 日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 執行役員社長	日 高 光 彰
取 締 役 常務執行役員	池 本 隆 之
取 締 役 常務執行役員	望 月 健 吉
取 締 役 常務執行役員	牟 田 園 一 仁
取 締 役 執行役員	白 井 洋
取 締 役 執行役員	郷 右 近 英 弘
取 締 役	神 谷 國 廣
常 勤 監 査 役	林 憲 二
常 勤 監 査 役	前 田 一 成
監 査 役	中 島 馨

(注) 1. 取締役神谷國廣氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役前田一成、監査役中島馨の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執 行 役 員	前 田 延 宏
執 行 役 員	川 合 徹
執 行 役 員	鶴 浩 一 郎
執 行 役 員	村 尾 和 則
執 行 役 員	木 原 辰 巳
執 行 役 員	安 藤 康 一
執 行 役 員	葛 西 堂 弘

株式の状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数 222,467,750株
発行済株式の総数 106,142,250株
株 主 数 15,800名
平均1人当たりの持株数 6,717株

大株主

株主名	持株数	持株比率
大東建設株式会社	10,137千株	9.69%
双日株式会社	6,189	5.92
東洋不動産株式会社	4,420	4.23
三信株式会社	3,900	3.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,876	3.71
株式会社大京	2,398	2.29
大末建設株式会社大親会持株会	2,363	2.26
山本良継	2,069	1.98
日本証券金融株式会社	1,964	1.88
大末建設従業員持株会	1,569	1.50

(注) 1. 持株比率は、自己株式(1,560,881株)を控除して算出いたしております。
2. 三信株式会社は、平成26年4月1日付で東洋不動産株式会社と合併し、商号は三信株式会社となっております。

主要な営業所 (平成 26 年 6 月 27 日現在)

本 社	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 電話 (06) 6121-7121
大阪本店	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 電話 (06) 6121-7388
東京本店	〒136-8517	東京都江東区新砂一丁目7番27号 電話 (03) 5634-9101
東北支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町三丁目6番12号 電話 (022) 263-3730
名古屋支店	〒462-0046	名古屋市北区城見通三丁目5番地 電話 (052) 917-1520
中四国支店	〒760-0017	高松市番町一丁目3番1号 電話 (087) 821-4748
九州支店	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南一丁目3番6号 電話 (092) 441-9211

(注) 平成26年4月1日付の機構改革に伴い、四国支店を中四国支店に改称し、広島支店を広島営業所として、中四国支店の傘下といたしました。



大末建設株式会社

大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
TEL 06-6121-7121
<http://www.daisue.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
基準日 3月31日
なお、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人
特別口座の 三菱UFJ信託銀行株式会社
口座管理機関
ご連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.daisue.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部